

# 大学審議会における大学設置基準および 一般教育にかかわる審議について(一)

平尾 三郎

はじめに

一九八九(平成元)年七月二十七日に、大学審議会大学教育部会は「大学教育部会における審議の概要について」(以下「概要」と略)と題する文書を発表した。大学審議会、同大学教育部会双方の委員である中央大学の戸田教授の一九八九年十一月に開かれた一般教育学会のシンポジウムでの発言によれば、この「概要」の性格は、大学教育部会においてまとまった結論めいたものでなく、関係者の論議をよびおこし、その意見を聞くための問題提起的なものであるという。しかし、その内容はいくつかの点できわめて重要なものを含んでいるため、多くの関係者の注目をあびるにいたった。

この大学審議会大学教育部会における審議は、一九八九(平成元)年三月十四日の大学審議会総会における西岡文部大臣(当時)の審議要請に応じて行われつつあるものであり、その審議要請の事項の一つに、学部教育、とくに一般教育およびその実施組織としての教養部等の改革が含まれていたため、学部教育における一般教育のありかたについて、とくに関心が集中し、論議をよぶことになった。

「概要」はまず学部教育全般の改善から説きおこし、現行の大学設置基準の見直しに焦点をしぼる。「各大学が、それぞれの理念に基づき、自由かつ多様な形態で教育研究を実施し得るようにするため、我

が国の大学教育の基本的な枠組みを規定している大学設置基準を見直し、可能な限り、これを基本的事項に限定し、大綱化する必要がある」というのである。

つぎに「概要」は、一般教育についてつぎのような現状認識を示す。「大学の教育が専門的な知識の修得だけにとどまることのないように、学生に学問を通じ広い知識を身につけさせるとともに、ものを見る目や、自主的、総合的に考える力を養う」ようにするという一般教育の理念・目標は、今日においても必要であるが、「現状では、一般教育等が十分なカリキュラム上の位置付けがないまま、入学直後の一年半ないし二年の間にまとまって、かつ、主として多数人による講義を中心として行われている状況が多くみられ、またその授業内容についても、高等学校教育の繰り返しにすぎないものもあるという指摘があり」、理念・目標と現状の間に乖離があるという。そしてその乖離の生じた原因について、大学設置「基準があることが、逆に、形式化・画一化の原因となっているとの指摘もある」とのべている。

そして「概要」は、「四年間の学部教育全体を通じた教育目的を設計し、それを実現するためのカリキュラムを自由に設計し得るようにする」ために、大学設置基準で一般教育科目、専門教育科目の授業科目の区分を固定化することをやめ、授業科目、科目区分、卒業要件の細部については、学則で定め得るようにすることが適当であるとしてい

るのである。つまり、一定の一般教育科目を開設し、一定の一般教育科目の単位を取得することを卒業要件としなくてもよいことにしようというのである。「概要」はこの措置が「一般教育や外国語教育、保健体育教育の軽視につながるものではなく、むしろ、従来から種々批判があるこれらの教育の内容、実施方法への改善への努力の契機になり、さらに、専門教育とあいまって、それぞれの大学の理念に基づく四年間の充実した大学教育をより一層可能とする道を開こうとするものである」とわざわざことわっているが、逆にいえば、この措置に一般教育等の軽視につながる可能性があることを、自ら認識していることの証明ともとれるのである。というよりも、今日の多くの大学の実態を見ると、可能性というよりもむしろ必然性があるといったほうが正しいとすら思えるのである。

このように「概要」を要約し、そして自民党あるいは経済界の戦後教育の見直しの意図とこれを結びつけ、さらに大学の実態をも考慮にいて、大学審議会、その大学教育部会の審議内容を批判することは、あながち、的はずれといえないのかもしれない。しかし事態を単純にとらえてはならない。高等教育、大学教育そして一般教育の本質、目標、方法といった根本にたちかえって、「概要」をつぶさに検討する必要に、大学人とともに教養部に所属するわれわれは迫られている。以下は、その検討に際して、どうしても考慮にいれておかなければならない過去の経過、主張、そして現在の問題点を、若干の解説をくわえながら整理してみたものである。

なお、傍線はとくに断りがない場合は筆者がつけたものであり、解説でとりあげている重要部分を指摘している。

#### 一、大学設置基準および一般教育に関する過去の経緯

一九四六年三月三十一日 「米国教育使節団報告書」

\* Some governmental agency should be responsible for

approving the initial establishment of such institutions and for seeing that the required standards are maintained. Whatever this agency may be, it should consist of trained, responsible, and representative educators, with duties carefully defined so as not to interfere with the autonomy of the institutions concerned.

Before an institution of higher learning is permitted to open this responsible agency should be satisfied as to its aims, its financial resources, its proposed teaching staff, the plans for its proposed physical plant and equipment, and the need for such an institution in the particular region where it is to be located.

\* To improve the quality of higher education generally in Japan, and in the case of universities to stimulate and improve the quality of research as well, there should be established associations of institutions of higher learning. The initiative in this matter, i.e., the naming of the charter members of these associations, should be taken by a committee of educators representing in each instance various types of institutions within the group and enjoying the respect of the Japanese educational world. In order to become a member of an association, an institution should meet definite requirements laid down by the committee.

〈解説〉大学設置基準の歴史をふりかえる場合、第二次大戦敗戦後のアメリカ占領軍の対日教育政策の影響をみないわけにはいかない。占領軍、少なくともその一部は、日本における国家による官僚による教育支配を消滅させようとしていた。それに代って、教育者による自主規制の道を選ぼうとしたのである。その思想が

よく示されているのが、この米国教育使節団報告書である。大学を設置する場合には、権威ある教育者の代表からなる機関がこれを認可し、しかもこのような機関であっても、大学のオートノミーは侵してならないことを述べている。また、教育と研究の質の向上を図るための協会の設置も勧告しているが、そのイニシアティブも権威ある教育者たちの委員会がとるべきであるとしている。この勧告どおり、後に前者の機関として大学設置委員会が、後者の機関として大学基準協会が設立されることになる。

一九四七年三月三十一日 教育基本法、学校教育法制定

\* 学校教育法第三条「学校を設置しようとするものは……監督庁の定める……設置基準に従い、これを設置しなければならない。」

\* 同第八条「校長および教員の資格に関する事項は……監督庁がこれを定める。」

\* 同第六十三条「……学士に関する事項は、監督庁が、これを定める。」

\* 同第八八条「この法律に規定するもののほか、この法律施行のための必要な事項で、地方公共団体の機関が処理しなければならないものについては政令で、その他のものについては監督庁が、これを定める。」

〈解説〉占領軍の影響下で、教育基本法、学校教育法が制定され、教育基本法については今日でもその精神は高く評価されているが、上述の学校教育法の条文については問題がある。学校教育法英文では、「監督庁」はThe Competent Agencyとなっており、これを日本側で文部省と翻訳していくとCIEからみな直されたいきさつがある。しかし監督庁という表現になったため、後に文部省が関与する法的根拠となった。

一九四七年七月八日 大学基準協会結成。結成とともに新制大学の基準を「大学基準」として制定。

\* 大学基準の抜粋

#### 《趣旨》

一、大学は、最高の教育機関として、又学術文化の研究機関として、重要な使命をもっているのに鑑み、大学の諸組織施設はその機能が充分發揮できるよう一定の基準を設け、これに基づいて設置され充実されることが大切である。

二、この基準は、大学の最低の基準を示すものであって、新しく設置される大学は勿論、現に存在する大学にもこれを適用してその適否を検し、またその内容の充実を計る。

三、大学を判断し測定するには、各大学が高等学術の機関として表示している全形態を基礎としてこれを行わなければならない。

四、この基準には学校教育法及び同法施行規則に定められている事項を省略してある。

#### 《基準》

一、大学は、その設置の目的・使命を明示しなければならない。

七、授業科目およびその単位決定は左の基準による。

① 大学は左に掲げる一般教養科目中各系列に互って夫々三科目以上、全体として文科系の大学または学部では一五科目、理科系の大学または学部では一二科目の授業を必ず用意しなければならない。

（略、ただし人文科学系列に外国語が含まれている）

九、学士号に対する最低要求は左の基準によるものとする。

② 文科系の大学または学部の学生は、一般教養科目中外国語一科目を含め七の①に示す三つの系列に互って夫々二科目以上合計一〇科目以上、専門科目については一五科目以上を履修し、一般教養科目については四〇単位以上、専門科目につ

いては八〇単位以上を取得しなければならない。

- ③ 理科系の大学または学部  
の学生は、一般教養科目中外国語一科目を含め七の①に示す三つの系列に互って夫々二科目以上合計九科目以上を履修し、一般教養科目については三六単位以上、専門科目については八四単位以上を取得しなければならない。

《大学基準の解説》「向上基準としての大学基準は、大学設置のための最低基準として制定された『大学設置基準』との有機的関連において設定されたものであり、すべての大学の到達すべき目標・質的向上の指針として設けられたものである。……大学のあり方としては、個人に個性があり、自主性があるように、『大学設置基準』の条件を充たして大学として設置（認可）された以上は、それぞれの目的・使命に則し、独自の伝統と学風とに従い、個性豊かな、しかも自主性のある大学となることが望ましく、かつ、このような自主性のある大学の共存することが望ましい。」

《解説》大学教育が外部とくに文部省から干渉されることを防ぐために、大学教員の自主的な機関として結成されたのが、大学基準協会であった。そしてこの大学基準協会によって、大学教育の質を維持し、大学に対する社会からの要請に応え、外部からの批判を招くような弱みをつくらないようにという趣旨で制定されたのが、大学基準である。この基準は「大学基準の解説」にもあるように、基準によって大学が画一化しないよう、大学それぞれの個性と自主性を損うことにならないという理念のもとに作られたものであった。基準の内容をみると、一般教養科目（この時はまだ一般教育科目という呼称ではない）については、文科系では一五科目の開設、理科系では一二科目の解説となっていて、文科系の必要開設科目の多さが目につく。大学基準は一般教養科目

を重視していることがこれでもわかるが、文科系と理科系で差をつけていることは、一般教育の理念・内容・方法についての論議が不十分であったことの証明であり、理科系の大学・学部がその後ことあるごとに、一般教育科目の基準の低減を要望することにつながるものであった。

一九四八年一月十五日 大学設置委員会設置

\* 構成員の半数は大学基準協会からの選出委員。

\* 大学基準をそのまま設置基準として採用。

《解説》大学創設の際許可を与える機関として大学設置委員会が設置されたのであるが、その構成員の過半数が大学基準協会の構成員であったことは、依然大学教員による自主規制の思想が貫かれていたことがわかる。しかし、大学基準が大学設置委員会の大学設置許可の基準として採用されたことには問題がある。つまり大学許可（chartersing）のための「大学設置基準」と大学適格判定（評価（accreditation））のための「大学基準」とが同一のものとされたのであるが、大学設置基準は大学創設の際の最低基準を定めるべきもので、ここであまり厳しい枠をはめてしまうと、大学の個性が失われ、活力もそがれてしまう。したがって、大学設置基準は大学基準とは別に、よりゆるやかなものとして制定されるべきであった。

一九四九年四月 新制大学発足

\* 新制国立大学実施要綱の規定により、一府県一大学、そして各都道府県に必ず「教養に関する学部若しくは部」を置くことが定められていた。それにそって文理学部、学芸学部、教養学部または教養部といった名称の学部もしくは部が各都道府県に設置され、一般教育担当部局とされた。

一九五〇年六月十三日 大学基準大改定

\* 一般教養科目が一般教育科目に。

\* 文・理科共通に一般教育科目三系列にわたりそれぞれ五科目以上合計一五科目以上用意、学士号に対する最低要求も、文・理科共通に各系列三科目一二単位以上合計九科目三六単位以上履修に。

\* 外国語を一般教育科目から除外、外国語科目として独立。二科目八単位以上の科目を用意。

\* 一般教育科目以外の八四単位については「専攻科目、それに関連する科目および自由選択科目」とした。

〈解説〉この改訂で注目されるのは、文科系理科系の区分がなくなつて一本化されたことである。一般教育の趣旨からすれば、文科系だから多いほうがよいとか、理科系だから少なくともよいとする理由はない。その点でこの改訂は筋がとおっているといえる。さらに注目されるのは、一般教育科目の三系列それぞれについて、五科目以上を用意しなければならないとしている点である。一九五六年の大学設置基準においてはこれが三科目に減らされるのであるが、この改訂において一般教育が依然重視されていることがわかる。また、一般教育科目以外の八四単位について、専攻科目と限らないで関連科目として自由選択科目を履修する道を開いていることも、大学においていわゆる専門教育以外の科目を学ぶことの意義をおおいに認めていることがわかる。

一九五〇年八月九日 大学設置委員会、大学設置審議会と改称。

〈解説〉この改称の意図するところは必ずしも明確ではないが、設置許可は学校教育法第四条に基づいて監督庁である文部省がおこなうべきであり、その際の諮問機関としての位置付けを明確にするために審議会と改称したということであろう。しかし監督庁＝文部省とすることに疑義があることはすでにのべたが、次項の勸

告などから推測すると、大学基準協会を中心とする教育者による自主規制から、文部省による管理への意図があつたと思える。

一九五一年七月 連合国軍総司令部民間情報教育局「高等教育の改善に関する勧告」

\* 大学設置審議会の任務を、学校を実際に許可することについての最初の決定に限定することを勧告する。

\* 大学基準の運営に対するすべての責任を大学設置審議会から大学基準協会へできるだけ早く移すよう勧告すること。これには、設置審議会が最初に組織立てた条件を基準協会が引き続き検討することが含まれるであろう。

〈解説〉前項の大学設置審議会および教育行政の変化に対する警戒心が、明確に読み取れる。とくに大学基準協会のおこなうべき大学の質を維持・向上させる役割が、大学設置審議会によってとつて代られることに注意を促していることは、その後大学基準協会の地位が低下した事実を考えると、重要な勧告であつたといえる。

一九五一年九月四日 対日講和条約調印

〈解説〉前項の勧告でもわかるように、占領軍の高等教育政策の根本である教育者による自主規制方式に対し、日本側、とくに文部省から批判の声が高まつていた。また一般教育重視の考え方に対しても、次次項あるいは一九五六年の大学設置基準の項で明らかのように、経済界あるいは理工系大学・学部関係者のなかから批判があつた。これらの批判が講和によって噴出してくることになる。見方を変えれば、教育者による自主規制方式、あるいは一般教育重視の思想は、われわれの内部努力によってでなく、占領軍による外的圧力によって、辛うじて維持されていたともいえる。

一九五二年六月六日 中央教育審議会（文相の諮問機関）設置。

〈解説〉いわゆる戦後教育の全面的見直し機運が高まり、そのなかで設置されたものである。

一九五二年十月十六日 日経連「新教育制度再検討に関する要望書」

\* 新教育制度は「社会人としての普通教育を強調する余りこれと並び行われるべき職業乃至産業教育の面が著しく等閑に付され」ており「したがって大学は人間教育面を強化するとともに専門教育、学術研究等の面に、不徹底なる画一性を排し、それぞれの特徴を明確に発揮し得るよう新大学制度の根本的検討を速やかに進められたい。」

一九五四年十二月二十三日 日経連「当面の教育制度改善に関する要望」

\* 一、「法文系偏重の不均衡を速やかに是正すること」

二、「大学の全国的画一性を排除すること」

三、「専門教育の充実を図ること」

四、「中堅的監督者職業人を養成すること」

五、「教育行政を刷新強化すること」

〈解説〉第二次大戦後、壊滅状態にあった日本の経済界は、一九五〇～五三年の朝鮮戦争によるいわゆる特需景気によって急速に復活する。また講和によって、政界に対する圧力団体としての大きな力を発揮する機会も与えられる。たとえば日経連は一九五四年十月、強力な政治力結集を決議し、十一月の日本民主党結成を促した。この経済界が期待する労働力の確保のために、文部省あるいは大学に対して、しばしば要望を出し始める。その内容は、職業教育に結びつく専門教育、とくに理工系の専門教育の充実であるが、そのために障害となるのは「普通教育」——一般教育であり、

その「画一的」履修を求める大学基準であった。これらの要望はすぐにうけ入れられることはなかったが、中央教育審議会等を通じて、その後も一貫して主張され続ける。

一九五六年十月二十二日 大学設置基準が、省令として制定

\* 一般教育科目、三系列にわたりそれぞれ三科目以上、全体として十二科目以上を開設。

\* 「一般教育に関する授業科目のうち、その学部の特攻分野に関連のあるもの」として基礎教育科目が設定。一般教育科目八単位までを基礎教育科目で代替可能に。

〈解説〉学校教育法第五条の規定に基づいて、大学設置基準が文部省主導で決定された。このこと自体が問題であることは、すでにたびたび指摘してきたとおりであるが、大学設置基準の内容についても、いくつかの問題点がある。一つは、過去において大学基準がほぼそのまま大学設置基準として採用されたいきさつがあったが、その結果、大学基準と大学設置基準の性格の違いがいまにされてしまった。そのあいまいさをひきずって大学設置基準が制定されたため、この大学設置基準が大学基準の性格をもたされ、かなり高いレベルでの基準が設定され、大学の文部省による画一的な管理に道を開いてしまった。また、それまでの大学基準と大学基準協会の存在が忘れられることにもつながった。二つ目は、これまで一般教育科目について、三系列それぞれ五科目以上を開設しなければならなかったのに、それぞれ三科目以上に変更されたこと、もう一つは、基礎教育科目を設け、一般教育科目八単位まで代替可能にしたことである。その間の事情について、かつて本学の学長もつとめられたことがあり、当時一般教育重視の立場で積極的な役割をつとめた佐々木吉郎教授の次の回顧談に詳しい。「占領が終わって、学校教育法の規定に基づいて、『大学

設置基準』を決定する委員会が文部省に設けられた。設置基準を決めるこの委員会においても、三六単位という一般教育の取得単位が問題となった。この場合にも工学部方面からの前回同様の強い要請があった。そればかりではない。一般教育が果してその目的にそうてなされているかどうかということが大きな問題となった。一般教育が専門教育の基礎または前提とされている傾向の強いこともここで指摘された。そこで一般教育がその目的にそうて行われることを期待するとともに、なお専門教育の基礎教育の意味をも考慮することになった。大学設置基準において『基礎教育科目』八単位が認められたのは後者に応えるためであった。「専攻分野に関連のある基礎教育科目によって、一般教育科目を代替させることに示される専門教育重視への重大な政策変更が、「工学部方面からの強い要請」によって行われたことがわかるが、この変更が、経済界からの要請と内容的には一致することが、問題を複雑にした。

一九五六年十一月九日 日経連「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」

\* 「今にして経済の画期的な成長発展に対応する技術者・技能者の養成計画を樹て産業技術向上の確保を図らないならば、わが国科学技術は日進月歩の世界水準に遅れをとり、列国との競争に落伍することはけだし必至の勢い」

\* 大学教育については次の諸点を要望。

① 四年制大学は法文系に比し理工系が甚だしく均衡を失し、学生数が七五対二五となっている。政府は国家百年の体系に基づき計画的に法文系を圧縮し理工系への転換を図るとともに、積極的に理工系への国庫支弁および補助の増額を講ずるべきである。

② 工科系大学の授業時数は専門教育の充実を目標として増加すべきである。……専門教育科目・基礎教育科目については各大学がその組合せを考えることにより特色を発揮すべきである。

③ 理工系大学院を強化して専門科学技術者、上級技術者の育成をはかるとともに、修士課程で産業界の委託学生制度を認めるべきである。

④ 理工系大学と産業界はたえず、緊密な連絡をはかること。  
〈解説〉日本経済の急速な成長は、とくに好況を迎えていたこともあって、質の高い技術者に対する大量需要をもたらした。その供給を大学に求める経済界の要望は、いわば必死のおもいにみちている。産業界協同がいわれはじめたのはこの頃からであるが、それは一般教育を犠牲にして専門教育を重視する協同ともなりかねない可能性をはらんでいた。

一九五七年十一月五日 文部省「科学技術者養成拡充計画」発表

\* 一九六〇年末までに大学理工系学生八〇〇〇人増など。

一九六二年三月 国立大学協会一般教育特別委員会「大学における一般教育について」

\* 「一般教育については、その重要性にもかかわらず、在来の大・学・高等学校・専門学校の教官並びに施設・設備の一部を充当したのみで、なんら根本的な改善が行われることなく……また遺憾ながら、教官の間にも一般教育の本質についての認識も自覚も徹底しているとはいえないし、その教育内容・方法についても、必ずしも十分な研究がなされていない実情」を指摘、そして一般教育の意義と目標について「一般教育と専門教育とは、互いに相補的関係にたつ。……一方が知識体系の教育であるのに対し、他方は価値判断の能力を養うものである」と述べている。



\* 「現行大学設置基準によれば、一般教育科目は、人文・社会・

自然・の三系列に分かれたれ、各系列にそれぞれいくつかの単一科目が指示されている。それらの単一科目の教授法は多くの場合、

『概論』の形式をとるために、それらは結局、各専門学科への入門として役立つにすぎないという傾向がみられる。また学科目によつては、その内容が高等学校ですでに履修されたことと重複するということも現実にもみられる。一系列内の各科目については、……選択は任意的なものとなり、学生は形式的に単位を取得するが、一般教育のねらいとするような知識の総合性に対する理解をうることはむずかしいのである。この様な傾向のために、一般教育は本来の目標からはずれるばかりでなく、専門教育の準備としても能率の上がらないものとなっている。」

\* 改善の一案として、「なんらかの特定の問題に向かつて各専門分野からの知見を総合し、それぞれの分野、立場、方法を明らかにすると同時にそれらの間の関連性を示す」ものとしての総合科目を指摘。

〈解説〉専門教育あるいは職業教育重視のために、一般教育に対する否定的意見が高まりをみせるなかで、一般教育擁護の立場からそれまでの一般教育の反省をし、その改善を主張したのが、この見解である。その反省点「教官の間にも一般教育の本質についての認識も自覚も徹底しているとはいえないし、その教育内容・方法についても、必ずしも十分な研究がなされていない実情」あるいは「単一科目の教授法は多くの場合、『概論』の形式をとるために、……各専門学科への入門として役立つにすぎないという傾向がみられ……また学科目によつては、その内容が高等学校ですでに履修されたことと重視する」等は、うなずかれるものではあったが、具体的な改善策としてはわずかに総合科目をあげるだけであつた点に、今としてみれば不満が残る。

一九六三年一月二十八日 中央教育審議会「大学教育の改善について（答申）」

#### \* 高等教育機関の種別化

一、大学院大学 高等の学術研究を行うとともに、高い専門職業教育を行うもの（注）「高い専門職業教育」には、高い教養教育および教員養成を含む

二、大学 主として高い専門職業教育を行うもの  
（注）「高い専門職業教育」については大学院大学の（注）と同じ

三、短期大学 専門職業教育を行うものまたは実際生活に必要な知識技能を与え、もしくは教養教育を行うもの

四、高等専門学校 略

五、芸術大学

\* 教育内容および方法については、高等教育機関の種別に応じ一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目、専門教育科目の履修基準を一律に定めず、種別に応じ、教育目的に応じて特色をいかにするように定めるべきである。

\* 「一般教育は、広い教養を与え、学問の専門化によっておこりうる欠陥を除き、知識の調和を保ち、総合的かつ自主的な判断力を養う目的をもつものである。一般的教育のこのような趣旨を生かすとともに、教養課程における教育の合理化を図るため、一般教育の内容方法について、次の諸点を改善する必要がある。」

一、一般教育と基礎教育との分界の関連の明確化  
二、三系列間の科目数・単位数の配分を専攻分野の特色を考慮してさだめうるようにすべきである

三、総合コース等の新たな方法についての検討

四、高等学校における教育のくりかえしという批判に耐えるよう、高等教育の学生の理解力にふさわしく高度化する



五、一般教育を内容方法の改善によって効果的に行い、「一般教育にあてて期間は、専門教育との関連を考慮し、各高等教育機関の教育目的に応じて定めるべきである。」

\* 「多くの学部の有する大学においては、教養課程における教育を効果的に行うため、必要に応じて責任者をおき、担当教員の間の連絡協力を密にするための機関を設けるなど、自主性と責任をもつ組織をおくことが望ましい。このような組織を教養部として制度的に認めるようにする必要がある。」

（解説）この答申は、「終戦後行われた教育制度の改革によって、わが国の高等教育機関は等しく新しい性格、内容を有する大学になったが、その実施の状況を見るに、わが国の実情にたらし、なお種々検討を要する問題がある。また最近の産業経済ならびに科学技術の発展にかんがみその改善を要望する向きが少ない。」という理由で、文部大臣からの諮問に対する答申である。すでにいくつかの項目で解説したように、当時の状況からすれば、後段にその趣旨がもりこまれていることは明らかである。それを受けて答申は、まず大学を種別化し、大学設置基準を画一的にすべての大学に適用するのを止めて種別に弾力的に適用するよう求め、とくに職業教育と直接結びつく専門教育中心の教育を可能にしようとしたのである。大学設置基準の制定経過およびその内容に多くの問題があるものの、少なくとも一般教育についていえば、この頃から大学設置基準によって守られるような結果となったのは皮肉であった。一方からすれば、画一的な大学設置基準をどう「弾力化」するかが課題となる。

一九六三年三月三十一日 「国立学校設置法」改正

\* 教養部が法制化。以降六八年までに国立三一大学に教養部が設置されたが、その後教養部の設置は皆無。

一九六四年二月 「国立大学の学科および課程並びに講座及び学科目に関する省令」

\* 一般教育・専門教育を区別して定員が配置される。

一九六七年六月 国立大学協会、「教養課程に関する特別委員会」設置

一九六九年十一月 国立大学協会・教養課程に関する特別委員会、「大学における一般教育と教養課程の改善について」（以下「国大協六九年論文」と略称）公表

\* 六二年三月の、国立大学協会「大学における一般教育について」（以下「国大協六二年論文」と略称）にのべられた「教養教育」の意義を再確認。

\* 「一般教育、あるいは教養課程の改革に当たっては、まず、教養教育と専門教育との課程上の区分をやめて、四ヶ年の学部課程を通じて教養教育へ広い視野と深い識見とを養う人間的完成への教育」と専門教育、あるいは専門的分野に傾斜した教育とを、適宜、並行的に実施する方法を考究すべきであろう。あるいは、それぞれの趣旨が充分に生かされている場合には、大学教育を一本として「教養教育」・「専門教育」といった別々の名称を特に用いる必要がなくなるとも考えられる。」

\* 「教養教育であっても、大学において行なわれるかぎり、学問、もしくは学問上の専門分野から全く離れた授業は考えられないであろう。従って、専門教育とは全く関係のない、教養教育に独自の授業科目を見出すことも困難である。：基準に示されているそれぞれの単一科目が、そのままの形で一般教育の授業科目となるのではなく、科目の形式で示されているそれぞれの専門分野について、教養教育の目的にかなったような授業計画をたてるよう、本来は幅広く

考えられていたのである。

\* 「教養教育、あるいは人間的完成への教育は、人間一生の問題であって、大学における教養教育は、いわゆる生涯教育の一環を担うものと考えなければならない。そして大学生を含めて成人の教育は、当然「自己教育」でなければならぬが故に、大学の教養教育は先ず、学生の向学心に働きかけ、知的創造力を培うものでなければならぬであろう。」

〈解説〉「国大協六二年論文」の解説でのべたように、当時の一般教育ないし教養教育に対する批判の高まりのなかで、国立大学協会はその批判の部分的な正しさを認めつつも、一般教育の理念・目標を明確化し、その改善を呼びかけた。しかし、具体的な改善策となるとわずかに総合科目をあげるにとどまった。今回の「国大協六九年論文」においては、一般教育の理念・目標については「国大協六二年論文」の見解を引用するにとどめ、改善の具体案について、新たな、注目すべき意見を提言している。教養課程と専門教育課程の区分の解消の提言である。大学における授業は、これまで教養科目と位置づけられていた科目であっても、学問上の専門分野と無関係におこなうことはできない。教員それぞれの専門研究に裏打ちされた授業でなければならない。その意味では、ある科目を専門科目とし、ある科目を教養科目とする基準はない。ではある専門学部にとって必須の専攻学問分野の授業科目をもって専門科目とし、他のいわば非専門科目をもって教養科目とすることはできるであろうか。この点については、今回の「六九年論文」はイギリス、ドイツの大学の例、あるいは同じ国大協の他の部会で研究されている例を紹介するにとどめている。その意味では不十分のまま、教養課程と専門教育課程の区分の解消を提言したのである。といってもこれは、一般教育ないし教養教育の否定ではない。「国大協六二年論文」で明らかにした一般教育の理念・目標を否定しているのではない。科目の形式

で示されている専門分野、あるいは担当する教員の研究上の専門分野について、「教養教育の目的になつたような授業計画をたてる」ことによつて、これまで教養科目が目標としてきた、あるいは果してきた教養教育を、別な形でおこなおうというのである。それでは、教養教育の目的になつた授業計画とは、具体的にどのようなものであろうか。それについては、教養教育＝人間的完成への教育は、人間が一生をつうじて追求するものであり、生涯教育の一環を担うものと考えなければならないし、それは当然「自己教育」でなければならぬが故に、大学の教養教育は先ず、学生の向学心に働きかけ、知的創造力を培うものでなければならないとしたのである。向学心と知的創造力を目的とすることに異論はないが、それだけでは十分であろう。その点でも課題が残った。

一九七〇年八月三十日 「大学設置基準」改定

\* 一般教育科目の開設科目については、三系列三科目以上開設が、三分野にわたつて開設へ、卒業要件については、三系列それぞれ三科目一二単位合計九科目以上三六単位が、三分野にわたり三六単位うち一二単位までは外国語科目、基礎教育科目、また専門教育科目で代替可能へ。

\* 総合科目の開設、許容。

〈解説〉大学設置基準の「弾力化」が一方で望まれていたにもかかわらず、この改定ではそれほどの弾力化はみられなかった。それでも一般教育科目一二単位までを外国語科目、基礎教育科目、または専門教育科目で代替可能にしたことは、一般教育の圧縮につながる改定であつたことはいなめない。

一九七一年六月十一日 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」

\* 高等教育の大衆化と学術研究の高度化の要請

\* 高等教育の内容に対する専門化と総合化の要請

\* 高等教育の多様化

一、大学 A、総合領域型（専門的な教養）

B、専門体系型（基礎的な学術または専門的な技術）

C、目的専修型（職業上必要な学理と技術）

二、短大 A、教養型（社会人として必要な教養）

B、職業型（職業上必要な知識と技術）

三、高専 略

四、大学院 学術の高度化と再教育の要請に応じ、特定の専門事項について現行の大学院修士課程程度の教育を行うもの

もの

五、研究院 博士の学位を受けるにふさわしい高度の学術研究を行うものに対する高等教育機関

\* 「これまでの一般教育科目の教育がねらいとした諸学の総合理解、学問的方法の自覚、文化史的な問題や人間観・価値観のはあくなどの目標については、それぞれの教育課程の中に含めて総合的にその実現をはかる。」

\* 「これまでの大学教育では、いずれの専攻分野の学生についても、広い教養をめざして一般教育科目等の履修を画一的に要求したが、多くの場合、専門教育とは別個に前期で集中的に履修させたことやその内容・方法が適当でなかったことによって、教育課程全体として調和を欠き、所期の目的がじゅうぶんには達成されなかった。また、専門教育においては、伝統的な学部・学科の区分にしたがつて専門的に細分化された教育課程となり、学生の将来の進路に応じて必要な基礎的な教養を身につけさせるという点からみて再検討すべきものは少なくない。したがって、今後は、一般教育と専門教育という形式的な区分を廃し、同時に既成の学

部・学科の区分にとらわれず、それぞれの教育目的に即して必要な科目を組織した総合的な教育課程を考える必要がある。」

〈解説〉一九六三年の中教審答申から、今回の答申に至る期間を概観すると、六三年の中教審答申で「種別化」によって大学設置基準の画一的適用を弾力化しようとした側からすれば、その後の大学設置基準の改定にその答申内容は必ずしもとりいれられず、実効がそれほどあがったとはいえなかった。その間、日米間の経済摩擦が初めて表面化するなど、日本は科学・技術あるいは経済の面で世界の最先端に立つことになって、専門的にすぐれているだけでなく、総合力、創造力に富んだ研究者を自前で養成する必要にせまられることになった。他方、大学進学率が著しい増加をみせ、いわゆる大学の大衆化現象がすすみ、大学生すべてに専門教育を行う必要性が認められなくなる。こうして高度化と大衆化の要請との両者に応えるために、高度化は大学院、研究院で、大衆化は大学という多様化が答申では主張されている。またこの時期は公害問題が人々の意識をとらえて、経済成長至上主義に対する疑念が高まり、またレジャーブームにみられるように、経済構造が第二次産業から第三次産業中心へと転換するにつれて、価値観の多様化も進んだ。大学についていえば、大学紛争の激化のなかで大学の職業教育面についての批判が強く表明され、教養課程の改革がさげられた時期でもあった。こうした時代背景のもと、答申は「人間が環境とのかかわり合いの中で自分自身を主体的に形作っていく課程」という意味での人間形成を教育の課題として強調している。大学においては、この課題解決のために、専門教育と一般教育とを遊離させることなく、「本人の将来の社会的な進路を中心として総合された専門的な教養が重視されなければならない」とのべているが、専門的な教養とは具体的にどういうものか、どういう教育課程を組めばよいのか、いまひとつ明確でない。

そのため、一般教育の圧縮のために、この論理が利用される危険があるともいえる。

(以下、解説は次号)

一九七一年六月二十四日 国立大学協会「大学問題に関する調査研究報告書」

一九七三年十二月 国立大学協会「大学改革に関する調査研究報告書」

一九八一年 私立大学協会、現行大学設置基準改正案をまとめ要望

一九八四年八月七日 臨時教育審議会設置法成立

一九八五年六月二十六日 臨時教育審議会第一次答申

一九八六年四月二十三日 臨時教育審議会第二次答申

一九八七年四月一日 臨時教育審議会第三次答申

一九八七年八月七日 臨時教育審議会第四次(最終) 答申

一九八七年九月十日 大学審議会設置